ボランティア構造化の要因分析

稲　月　　正

I　はじめに

(1)　本稿の目的

個人の生活は，「生活態度（生活規範・生活意欲）」と「生活行動」の絶えざる選択によって織りなされている。個人は，社会の文化体系に接触しながらさまざまな価値規範を内面化しつつ，主観的には主体的に生活態度を選択し，また組織や集団とのかかわりを通して生活行動を選択する。同時に，このような個人の態度や行為選択の累積は，彼らをとりまく社会構造と文化体系を創造・維持してゆくのである。本稿では，生活主体によるこのような「生活態度」や「生活行動」の選択に見られる相対的に持続的なパターンを「生活構造」と呼ぶ（[鈴木，1985, pp. 223-224] [三浦，1986, pp. 4-5]）。

構造化された「生活」の局面は当然のことながら多様であるが，本稿では，そのなかでもとくに福祉ボランティアについての態度と参加のパターンといった構造化局面を問題とする。つまり福祉ボランティアといった断面から個人の生活構造を見てゆくわけである。より具体的にいうならば，①福祉ボランティアについての態度と行為が構造化される契機を生活主体をとりまく状況に即して把握すること，②そこから得られた知見をもとにボランティア社会構築のための実践的な指針を導くこと，の2つを示すことが本稿の目的である。

このような目的の背後には，当然のことながら，ボランティア社会の構築は望ましいという価値が前提されている。本稿では表1に示すような理由からボランティア社会の構築が必要であると考える。

まず第1に「緊急かつ問題対処的観点からの理由」がある。いうまでもなく，高齢化の進行をはじめとするさまざまな福祉ニーズの増大に対して，公的サービスの十分な供給は財政的事情からも非常に難しく，その両者のギャップ（とくにマンパワーの問題）を埋める選択肢の1つとしてボランティア活動は必要とされている[1]。

ただし，単なる「マンパワー確保」という「緊急かつ問題対処的観点」からだけではなく，次の2つのような「長期的かつ生活構造論的観点」からもボランティア社会の構築は必要であると考えられる。

第1に，ボランティア活動は「個人」の「生の没意味化」「アノミー」からの回復と「道徳的共同体」としての「社会」を維持あるいは創出するといった点から必要である。ボランティアは，関係を確認または創出する活動であり，社会への参加を通して自己の行為の「意味」を発見する活動である。「個人」にとっての「関係創出」や「意味創出」の過程は，「社会」の側から見れば集団への参加を介した「社会的連帯創出」の過程となる。社会は，本来的に道徳的存在であるし，同時に，個

表1　ボランティア社会の構築が必要な理由

緊急かつ問題対処的観点からの理由	福祉ニーズの増大と公的サービス供給（マンパワー）の不十分さとのギャップを埋めるため
長期的かつ生活構造論的観点からの理由	①生の意味創出と社会的連帯ならびに共同社会構築のため
	②福祉ニーズの掘り起こしと民主的な市民社会構築のため

人は何らかの社会的連帯に参加し，役割の遂行を通じて社会の一員であるという生き生きした感覚をもつとき，はじめてその行為ならびに生を意味のあるものと感じることができるのである（cf. [Durkhaim, 1897]）。

第2に，ボランティア活動は「民主主義的な市民社会」の構築を促進するものとして必要である。すなわちボランティア活動は，広義の福祉サービスの発見・掘り起こしを行うと同時に行政監視と圧力行使をも行い，それらを通して市民社会の構築をもたらすといった理由からも必要とされているのである。これはボランティア活動の「先駆的役割」「番犬としての役割」に注目した議論であり，このような意味でのボランティア社会構築の必要性は，「社会正義への志向と改革へのエネルギーを内包した改革ボランティア」[右田，1974, p. 33] としてボランティア活動を評価する立場に，典型的に見ることができよう。

多くの人がボランタリーな活動に参加するとともに，これら「長期的かつ生活構造論的観点」から見た第1の理由（個人の生の意味発見と道徳共同体の構築）と第2の理由（自律的個人による民主的な市民社会の構築）とが融合する地平に「市民社会的な道徳共同体」が形成される，というのが「近代」の理想であった。これは同時に「地域（コミュニティ）福祉」の理想でもあろう。

しかしながら，このような理由からボランティア参加の必要性がいわれながらも，わが国におけるボランティアへの参加は相対的に見て多くはないように思われる。つまり，現行の文化体系ならびに社会構造との接触を通して多くの個人の生活のなかにボランティア的態度やボランティア行為が構造化しているとはいえないわけである。これは，個人の態度や行為を規定する文化・価値の問題，社会関係的ないしは物理的条件の問題，すなわち個人の態度や行為が構造化してゆく契機の問題としてとらえることができる。また，行為や態度の構造化をうながす契機には，社会的資源配分を通じて制御可能な部分も含まれている。それゆえボランティア的態度や行為が構造化してゆく契機を探ることは，個人がボランティア的態度や行為を主体的に選択しボランティアを生活のなかに構造化させやすい環境を整備するためにも必要であると思われるのである。

（2） 使用したデータ

上記のような問題意識のもとで分析を行ったのは，福岡県地域福祉振興基金が1989年に実施した「助けあいの地域づくりアンケート」である。調査対象者は，福岡県内に住む20歳以上の男女1500

表 2 福祉ボランティア活動への参加と意欲（複数回答）

	① 現在している	② 過去にしたことがある	③ 今後してみたい・今後も続けたい
社会福祉施設での活動	1.2	4.9	9.0
在宅老人の訪問・相談・介護	1.4	2.6	6.6
保育所・児童館などの手伝い	0.5	2.6	7.4
低所得世帯に対するお世話	0.7	0.8	3.5
在宅障害児のお世話や援助	0.5	1.4	4.5
盲人や言葉の不自由な人のための家庭での点訳奉仕（音読テープも含む）	0.4	0.8	8.6
社会福祉協議会や社会福祉施設への寄付	4.2	10.4	6.6
その他	0.4	0.7	0.9
特にない	92.7	82.7	76.2

名で，市区町村所管の選挙人名簿から二段無作為抽出法によって選ばれた。なお回収率は85.6%であった。

分析に使用した素データは，表2に示したように8種類の福祉ボランティア活動について，「①現在しているもの」「②過去にしたことがあるもの」「③今後してみたい・今後も続けたいもの」を，それぞれ答えてもらったデータである。

まず，個々の活動について簡単に見ておこう。「現在なんらかの福祉ボランティア活動を行っている」人は7.3% (100−92.7) にすぎず，先に述べたように，いまだその活動はごく一部の人のものにとどまっていることがわかる。また，その半数は「寄付」であり，「社会福祉施設での活動」や「在宅老人の訪問や介護」は1%台，「障害児のお世話」や「家庭での点訳奉仕」は1%にも満たない。

「過去にしたことがある」と答えた人の比率は多少上がり17.3%になるが，それでも，福祉ボランティア活動が広範なひろがりを示しているとはいいがたい。ここでも「寄付」が最も高く10.4%を占めるが，それを除けば，最も比率の高い「社会福祉施設での活動」でも5%未満である。

ただし，なんらかの活動を「今後してみたい・今後も続けたい」との答えは23.8%で，全体の約4分の1となる。これは「現在」の活動比率に比べてかなり高く，したがって，環境条件（構造化契機）の整備によって福祉ボランティアが生活のなかに構造化されてゆく余地はかなり大きいともいえよう(逆にいえばこれは「意欲」と実際の「活動参加」との差の大きさを示しているわけである)。

(3) 分析の方法

個々の活動の概要については上記の通りであるが，本稿では，個々の活動内容や活動個数についてではなく，福祉ボランティアが生活のなかに構造化される契機を探ることを目的としているので，以下の分析ではこれら個々の活動を「福祉ボランティア」としてまとめて扱うことにする。

ところで，福祉ボランティアの生活のなかへの構造化については，「意欲があるかどうか」「さらに意欲が実際に行為につながるかどうか」「さらに行為が継続して行われているかどうか」という3つの次元が設定しうる。また，構造化の契機としては「地域関係的要因」「階層的要因」「認知的要因」の3つを設定しうるであろう[稲月，1990]。「地域関係的要因」「階層的要因」は主体が社会構造と接触する仕方を基本的に規定するものであり[鈴木，1976]，「認知的要因」は主体と文化体系との接触にかかわるものとして位置づけられる。なお，本稿では「地域関係的要因」としては「来住歴」「住居形態」「一般・地域ボランティア参加数」「団体参加数」といった諸変数を，「階層的要因」としては「収入」「学歴」を用いている。また「認知的要因」としては「要介護者・福祉関係者の存在」を（便宜的に）とりあげた[3]。

これらのことをふまえ，以下では福祉ボランティアに関して「意欲があるか（積極性)」「意欲が実際の行為につながるか（実現性)」「行為が継続して行われるか（継続性)」という構造化にかかわる3つの次元を「地域関係的要因」「階層的要因」「認知的要因」という構造化契機を示す変数によって判別するという形で分析を進めてゆきたい。

II 福祉ボランティア構造化の3次元と構造化の要因

(1) 福祉ボランティアへの積極性

まず最初に，福祉ボランティアへの積極性次元（福祉ボランティアへの参加経験や参加意欲の有無）に対してどのような構造化要因の影響力（判別力）が大きいか，また福祉ボランティアに積極的なのはどういう人たちなのか見てゆこう。

前節で示した8つの福祉ボランティア活動(「その他」を含む）のうち，「現在している活動」「過去にしたことがある活動」「今後してみたい・今後も続けたい活動」のいずれかが「少なくとも1つはある人（383人)」と「それらが1つもない人(648人)」との判別を林の数量化II類を用いて行った結果を表3に示している。なおアイテムとしては，先に示した「地域関係的要因」「階層的要

表 3 福祉ボランティアへの積極性と構造化要因

属性・環境要因		カテゴリー	カテゴリー・スコア	カテゴリー・スコア図	レンジ
	性別	男性	−0.094		
		女性	0.091		0.185
	年齢	～29歳	−0.044		
		30～54歳	−0.098		
		55～64歳	0.445		0.429
		65歳～	0.027		
地域関係的要因	来住歴	ずっと住んでいる	0.119		
		他出経験あり	0.185		
		古い来住	−0.188		0.373
		新しい来住	−0.002		
	住居形態	持家	0.034		
		借家	−0.078		0.111
	団体参加数	0	−0.415		
		1～2	−0.053		0.893
		3～	0.478		
	一般・地域ボランティア参加数	0	−0.830		
		1～2	0.030		1.651
		3～	0.822		
階層的要因	学歴	初等	−0.578		
		中等	0.100		
		短大	0.445		1.023
		大学	0.144		
	収入	～400万円	0.045		
		400～800万円	−0.051		0.096
		800万円～	0.011		
認知的要因	要介護者・福祉関係者の存在	いない(いなかった)	−0.476		
		いる(いた)	0.222		0.697
	相関比	0.12			

因」「認知的要因」のほか，「性別」と「年齢」を加えている。

これらの要因の影響力の大きさは，各要因のカテゴリーに与えられたスコアの最大値と最小値との差，すなわち「レンジ」によってあらわされる。レンジの大きいものほど，「活動参加の経験や意欲がある人」と「参加もしないし活動への意欲もない人」とを判別する力が強い。また，カテゴリーに与えられたスコア（カテゴリー・スコア）の符号や値の大きさに注目することによってカテゴリーと両グループとの関係を知ることができる。表中でプラスのスコアは積極性，マイナスのスコアは無関心の方向に働いている。なお表中の相関比は，説明力の大きさを示している（ただし，表3ならびに後述する表5，表7とも，相関比はかなり低く，あまりうまく判別が行われているとはいえない。アイテムの選択の妥当性の検討とあわせ，モデルの構築を工夫する必要がある。したがって林の数量化Ⅱ類を用いた以下の分析は仮説導出的言明にとどまるものである)。

以上のことをふまえた上で，表3を見てゆこう。

まず，レンジの大きさから，福祉ボランティア構造化の第1の次元である「積極性—消極性」については「一般・地域ボランティア活動参加数」「団体参加数」の判別力が強いことがわかる。前節で述べたように，「一般・地域ボランティア活動参加数」や「団体参加数」は「地域関係的要因」をあらわすと考えられるが，参加数「0」の層ではカテゴリー・スコアが強いマイナスを示すのに対して，「3以上」層のそれは強いプラスを示している。つまり地域の関係ネットワークに強く組み込まれている人ほど福祉ボランティアへ参加していたり，意欲をもっていたりする傾向（積極性）が強いことが考えられる。この結果を確認する意味で「一般・地域ボランティア参加数」と「積極性」との関連を示したのが図1であるが，この図からもわかるように「地域ボランティア活動」や「地域団体」への参加傾向と「福祉ボランティア」への参加経験や意欲には明らかに正の関連がある。

次に「階層的要因」であるが，「収入」の効果は

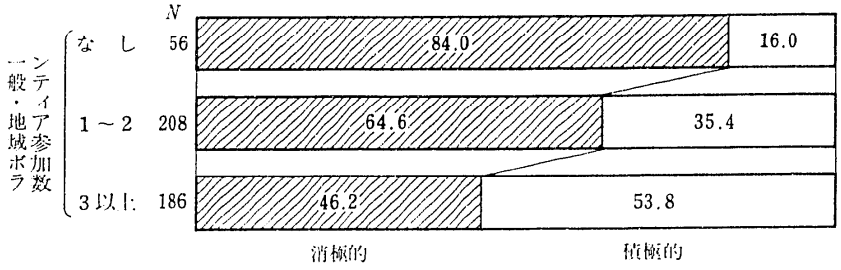

図 1　一般・地域ボランティア参加数と福祉ボランティアへの積極性との関係

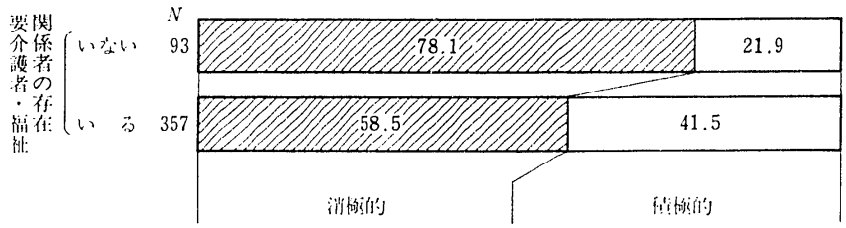

図 2　要介護者・福祉関係者の存在と福祉ボランティアの積極性との関連

表 4　福祉ボランティアへの積極性と属性カテゴリー

	年齢	団体参加数	一般・地域ボランティア参加数	学歴	要介護者・福祉関係者の存在
積極性(参加＋意欲)［383名］	55～64歳	3以上	3以上	短大	いる(いた)
消極性　［648名］	30～54歳	0	0	初等	いない(いなかった)

小さい反面，「学歴」の効果はかなり強い。カテゴリー・スコアは「短大」で高く，「初等」で低い。「短大」層は女性，それも比較的時間的，金銭的余裕のある主婦層に対応していることが示唆される。また，「短大」層では福祉に関する講義をうけたり，学校教育の一環としての福祉ボランティア的経験があるのかもしれない。その意味では，ここでの「学歴」の効果は単に「階層的要因」というだけでなく，「認知的要因」の効果であるとも考えられる。

「認知的要因」としてとりあげた「要介護者・福祉関係者の存在」がボランティアの積極性—消極性の判別にもつ効果も相対的に見て大きい。一人暮らしの老人や障害をもつ人やボランティアや民生委員の人たちが身近にいることは，個人の福祉ボランティアに対する態度や行為を積極的な方向に導くのである。このことをさらに確認する意味で「要介護者・福祉関係者の有無」や「積極性」との関連を示したのが図2である。

その他，「年齢」についても簡単に述べておこう。「年齢」は「地域関係的要因」「階層的要因」「認知的要因」などを含む複合的な属性変数であるが，カテゴリー・スコアから，福祉ボランティア活動に積極的なのは「55～64歳」年齢層であることがわかる。この年齢層は，地域関係性も強く，また相対的に時間的，精神的，金銭的余裕があると考えられ，その余裕が福祉ボランティア活動への参加や意欲に結びついているのであろう。それに対して「30～54歳」層は企業社会に強く組み込まれており時間的・精神的な余裕がないために福祉ボランティア活動に対して消極的にならざるを得ないと考えられる。

以上，福祉ボランティアへの積極性と属性カテゴリーとの関係をまとめたのが表4である。

表 5 福祉ボランティアの実現性と構造化要因

属性・環境要因		カテゴリー	カテゴリー・スコア	カテゴリー・スコア図	レンジ
	性別	男性	0.163		
		女性	−0.144		0.312
	年齢	～29歳	−0.013		
		30～54歳	−0.225		
		55～64歳	0.583		0.808
		65歳～	0.245		
地域関係的要因	来住歴	ずっと住んでいる	−0.037		
		他出経験あり	0.070		
		古い来住	0.111		0.218
		新しい来住	−0.107		
	住居形態	持家	0.154		
		借家	−0.430		0.584
	団体参加数	0	−0.680		
		1～2	0.062		0.860
		3～	0.180		
	一般・地域ボランティア参加数	0	−0.804		
		1～2	−0.390		1.478
		3～	0.674		
階層的要因	学歴	初等	0.073		
		中等	−0.223		
		短大	0.426		0.649
		大学	0.225		
	収入	～400万円	0.255		
		400～800万円	−0.207		0.462
		800万円～	−0.143		
認知的要因	要介護者・福祉関係者の存在	いない(いなかった)	−0.417		
		いる(いた)	0.112		0.529
	相関比	0.21			

(2) 福祉ボランティアの実現性

ところで福祉ボランティア活動に同じく積極的な人であっても，行為の構造化という点から見て「実際に活動に参加している人(146人)」と「活動意欲はあるものの参加したことはない人(237人)」との間には，大きな違いがあると思われる。そこで，どのような人が実際に活動に参加し，どのような人が活動意欲のみ示すのかを調べるために前項と同じ要因を用いて，この両グループを判別してみた。その結果を示したのが表5である。

まず「地域関係的要因」についてであるが，前項同様，実現性の次元においても「一般・地域ボランティア参加数」「団体参加数」の効果は大きい。カテゴリー・スコアを見ると，「一般・地域ボランティア参加数」「団体参加数」が多いほど(意欲だけではなく)実際に活動に参加する傾向が強いことがわかる。「住居形態」の効果も相対的に見て大きく，「持家」は「借家」よりも参加に導く傾向が強い。概して「実現性」の次元においては「階層的要因」「認知的要因」にくらべ「地域関係的要因」の効果が大きいように思われる。

ちなみに図3は，福祉ボランティアへ参加している人，あるいは過去にしたことのある人について「活動に参加したきっかけ」をたずねたものであるが，「きっかけ」として「婦人会，PTA，町内会，グループなどの集まりからの呼びかけで」という回答をあげる比率が高い。このことからも，「福祉ボランティア」が(単なる意欲ではなく)行為として実現するきっかけや活動資源として「地域関係」が重要であることが示唆される。

次に「階層的要因」について見てみよう。まず，「収入」では「400万円未満」層でカテゴリー・スコアがプラスを示しており，「収入に余裕があるから（無償の）ボランティア活動はできる」という見解は必ずしもあてはまらないことがわかる。

また「学歴」に関しては，前項の積極性次元ではプラスの値を示していた「中等」のカテゴリー・スコアは，マイナスに変わっていることも興味深い。この層はいわゆる企業従業員（ブルーカラー，ホワイトカラー）の中核をなすと思われる

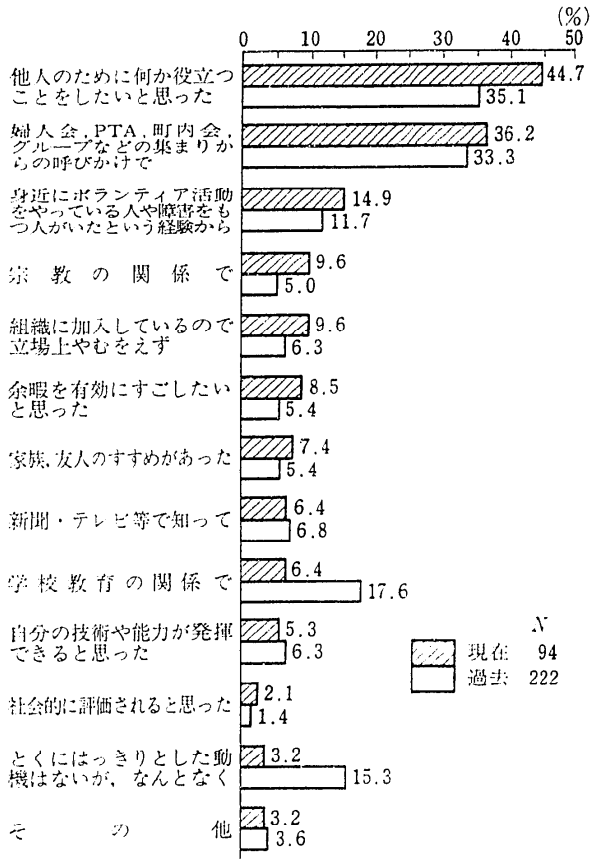

図 3　福祉ボランティアに参加したきっかけ

が，せっかく意欲はあっても，企業従業員は，長い労働時間ともあいまって，自らの時間的・精神的余裕を企業に捧げざるを得ず，意欲が実際の行動と結びついていない，といったことが，ここから示唆されるからである。

「認知的要因」については，「要介護者や福祉関係者」が身近に「いる（いた）」という人は，「いない(いなかった)」人よりも福祉ボランティアが実際の行為に結びつく傾向が見られる。図3からも，福祉ボランティアへ参加した「きっかけ」として「身近にボランティア活動をやっている人や障害をもつ人がいたという経験」をあげる人の比率は相対的に見て高いことがわかる。

その他，実現性の次元では「年齢」の効果がかなり大きい。同じく積極性を示す人のなかでも「55～64歳」では実際に活動に参加する傾向が強く，逆に「30～54歳」では意欲だけ示す傾向が見られる。前者は地域内での関係も豊富であると考えられ，したがって共同体の助け合い規範のようなものが（意欲だけではなく）実際の行為に結びついていることが考えられる。また，この年代は定年後の年代でもあり，時間的な余裕が多いことも実際のボランティア参加につながっているのであろう。

以上，福祉ボランティアの実現性と属性カテゴリーとの関係を示したのが表6である。また，上記の確認の意味で，特徴的な要因との関連を図4に示しておこう。

(3)　福祉ボランティアの継続性

福祉ボランティアが構造化するためには，その行為が（単なる「気まぐれ」ではなく）一定期間継続して行われる必要がある。そこで，福祉ボランティア活動に参加したことがある人について，なんらかの活動を「現在している人（93名）」と「過去にしたことがあるだけの人(185名)」とに判別してみた（表7）。

まず，「地域関係的要因」である「団体参加数」「一般・地域ボランティア参加数」の判別力がこの継続性の次元でも大きいことがわかる。カテゴリー・スコアを見ると，「団体参加数」が「0」の層で「過去のみ」の傾向が強いのに対して，「3以上」の層では継続して活動が行われる傾向が強いことがわかる。一緒に活動を行う人々の存在が活動を継続させるのであろうし，また，地域社会で

表 6　福祉ボランティアの実現性と属性カテゴリー

	年齢	団体参加数	一般・地域ボランティア参加数	住居形態	学歴	収入	要介護者・福祉関係者の存在
実際に参加［146名］	55～64歳 65歳以上	3以上	3以上	持家	短大 大学	400万円未満	いる (いた)
意欲のみ　［237名］	35～54歳	0	1～2 0	借家	中等	400～800万円	いない (いなかった)

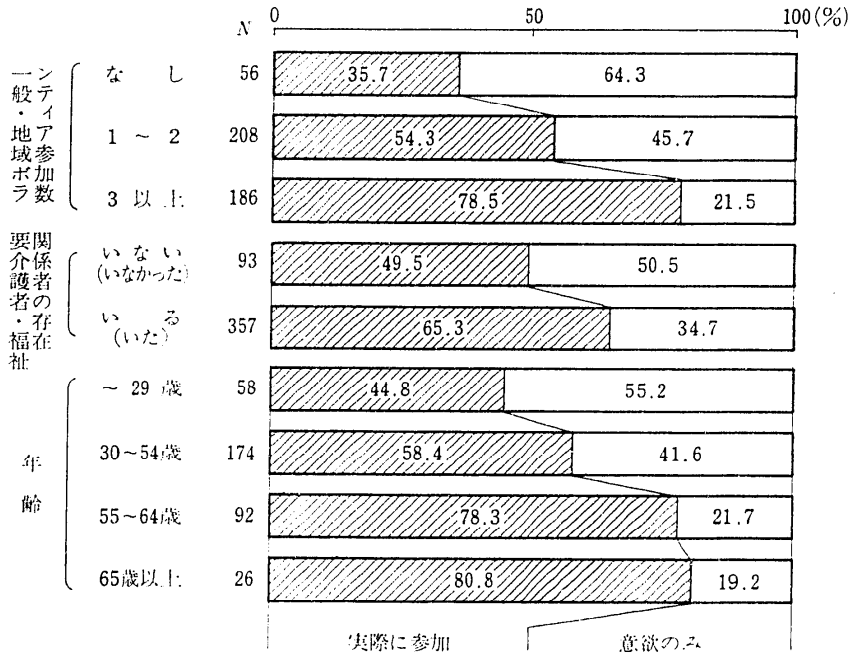

図 4　福祉ボランティアの実現性と属性との関係

表 7　福祉ボランティアの継続性と構造化要因

属性・環境要因		カテゴリー	カテゴリー・スコア	カテゴリー・スコア図	レンジ
	性別	男性	−0.064		0.127
		女性	0.063		
	年齢	～ 29歳	−0.275		0.784
		30 ～ 54歳	0.039		
		55 ～ 64歳	−0.122		
		65歳～	0.473		
地域関係的要因	来住歴	ずっと住んでいる	−0.039		0.255
		他出経験あり	−0.195		
		古い来住	0.060		
		新しい来住	0.049		
	住居形態	持家	0.070		0.338
		借家	−0.268		
	団体参加数	0	−1.573		2.163
		1 ～ 2	−0.254		
		3 ～	0.590		
	一般・地域ボランティア参加数	0	−1.545		1.545
		1 ～ 2	−0.263		
		3 ～	0.000		
階層的要因	学歴	初等	0.979		1.510
		中等	−0.197		
		短大	−0.531		
		大学	0.115		
	収入	～400万円	0.334		0.759
		400～800万円	−0.425		
		800万円～	0.082		
認知的要因	要介護者・福祉関係者の存在	いない(いなかった)	−0.292		0.344
		いる(いた)	0.052		
	相関比	0.12			

の相互扶助的な共同体規範が活動の継続性を支える基盤となっていることも考えられる。

次に「階層的要因」についてであるが，継続性の次元では「学歴」や「収入」のレンジが他の次元にくらべて大きいこと，また，カテゴリー・スコアが鈴木廣のいう「Kパタン」をとることも興味深い。鈴木によれば，階層的地位を縦軸にとり，ボランティア参加率を横軸にとった場合，上位階層と下位階層で参加率が高い「K」字型のカーブが見られるが，このようなパターンは上位階層で活動比率も高い「⌈／パタン」を示す活動と下位階層で活動比率が高い「⌊＼パタン」を示す活動とが合成された結果あらわれたと考える。そして「⌈／パタン」としてあらわれるのは，“volunteer”という横文字にふさわしい「開明性」をもち「無償性」を強調する純粋ボランティア行為であり，他方「⌊＼パタン」としてあらわれるのは「互酬性」を原理とした伝統的な相互扶助的慣行に基づくボランティア(的)行為であることを仮説的に提示している［鈴木，1989］。ここでもカテゴリー・スコアは「学歴」では「初等」と「大学」でプラスの値を示し，「収入」では「400万円未満」と「800万円以上」でプラスの値を示すというふうに「Kパタン」を示しているが，「初等」層，「400万円未満」層で継続性をもって行われている福祉ボランティアが，伝統的な相互扶助慣行として行われていることが示唆される（cf.［稲月，1992］）。

また「学歴」に関しては，「積極性」「実現性」次元で高いプラスの値をとっていた「短大」層が，ここでは最も強いマイナスを示していることもわかる。「短大」層（その多くは女性であろう）においては，仕事・家事・育児等による時間的制約ゆえに，相対的に強い意欲や経験はあるものの，その活動が継続できなかったとも解釈できる。この

表 8　福祉ボランティアの継続性と属性カテゴリー

	団体参加数	学歴	収　入
継続（現在活動＋過去活動）［93名］	3以上	初等	400万円未満
過去活動のみ　［185名］	0 1～2	短大 中等	400～800万円

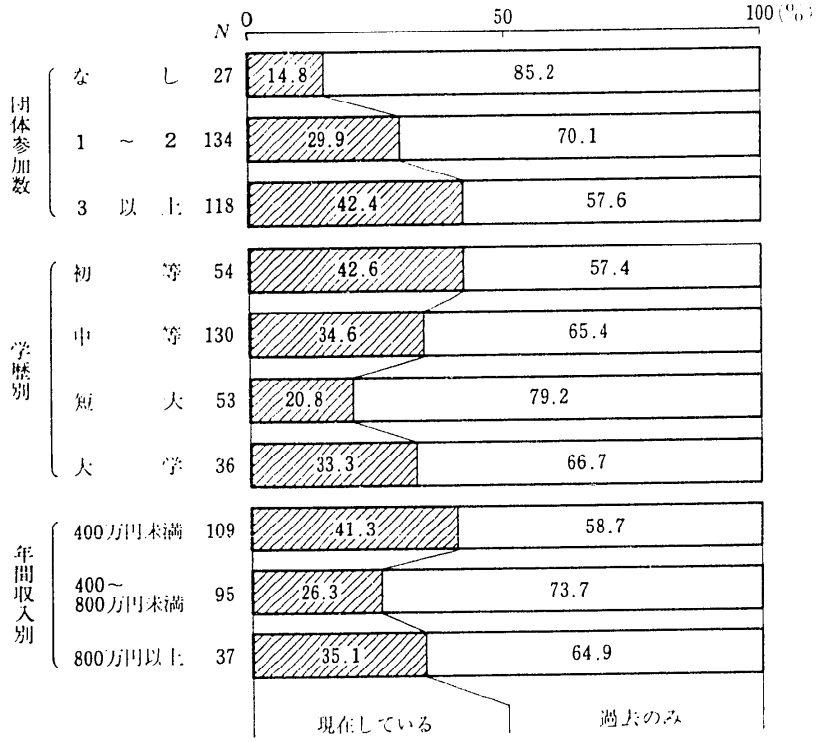

図 5　福祉ボランティアの継続性と属性との関係

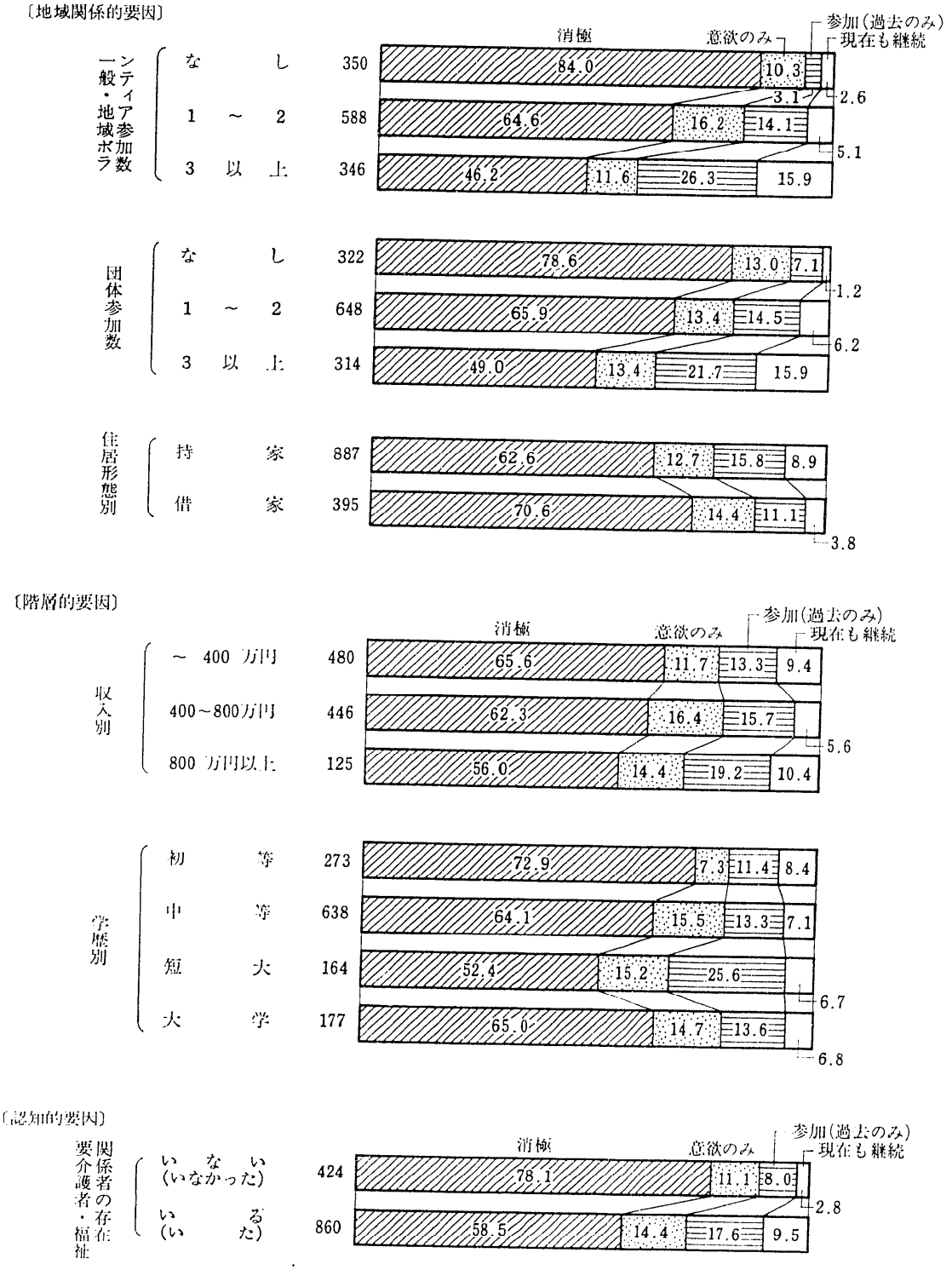

図 6　福祉ボランティアの4類型と属性との関係

層の意欲や経験を，継続させる制度的支援が必要であろう。

なお，「要介護者や福祉関係者の存在」の効果は，ここではあまり強くない。このことから「認知的要因」は福祉ボランティアへの積極性（とくに意欲）に効果をもつが，活動の継続に関しては「地域関係的要因」「階層的要因」の効果の方が相対的に強いことが考えられる。

「年齢」では，「65歳以上」層で活動が継続して行われる傾向が強い。この層は，時間的余裕もあり，また地域関係性も強いと考えられる。また先に述べた「初等」「400万円未満」層に対応する層とも考えられ，地域での共同体規範によって福祉ボランティアが継続しているようにも思われる。

以上をまとめたのが表８である。ここでも特徴的なものについては，関連を図５に示した。

（４） 福祉ボランティア構造化の類型と構造化要因

前項では，各次元ごとに属性要因との関係を見てきたが，それを組み合わせるならば「消極」「意欲のみ」「過去に参加」「現在も継続」という４つの類型が構成される。これまでの結果の確認の意味で，これら４類型と構造化要因との関係についても簡単に見ておこう（図６）。

まず「地域関係的要因」については，「一般・地域ボランティア参加数」や「団体参加数」が多いほど，「消極」が減って「現在も継続」が増えることがわかる。「住居形態」でも「持家」は「借家」にくらべ「消極」が少なく「現在も継続」が多い。つまり，地域関係性が強いほど福祉ボランティアの構造化の程度も強いことが，これからも示されている。

「認知的要因」についても同様で，「要介護者や福祉関係者」が身近に「いる（いた）」人は「いない(いなかった)」人にくらべて「消極」が少なく「現在も継続」が多い。

「階層的要因」についてはやや複雑である。「高収入」層では福祉ボランティア構造化の程度も高い。「低収入」層は「消極」も多い反面，「現在も継続」も相対的に見て多い。「学歴」に関しても同様で，「初等」では「消極」が多い反面，「現在も継続」して活動を行っている人も相対的に多いのである。前節で述べた「Kパタン」的解釈がここでも妥当するように思われる。

Ⅲ 知見のまとめと展望

（１） 知見のまとめ

これまで福祉ボランティアの構造化の次元を「積極性」「実現性」「継続性」といった３つにわけ，各次元と「地域関係的要因」「階層的要因」「認知的要因」という構造化要因との関係を見てきた。得られた知見を整理すると以下のようになるだろう。

① 「積極性」，「実現性」，「継続性」のいずれにおいても「一般・地域ボランティア参加数」「団体参加数」は大きな影響をもっており，これらの活動や団体への参加数が多いほど，福祉ボランティアの「積極性」「実現性」「継続性」は高まる。すなわち，地域関係が強いほど福祉ボランティアの構造化も強まるのである。このことからも「ある社会が備蓄している福祉ボランティアの質量は，その社会が備蓄している全領域にわたるボランティアの総質量に対応比例する」[鈴木，1989, p. 60]と仮定できる。したがって，「福祉」ボランティアの推進においても，単に福祉領域のみならず地域やその他の領域でのボランティアの推進策をも含めた総合的対応が必要とされることが示唆される。

② このような「地域関係的要因」の効果は，とくに福祉ボランティアの「実現性」と「継続性」において強いように思われる。地域関係性の強さは，意欲が行動に結びつく「きっかけ」となったり，活動を支えあう基盤となったりするのであろう。また，地域における共同体慣行的な規範の存在が福祉ボランティアの継続性を保証していることも考えられる。

③ 「認知的要因」としては「要介護者・福祉関係者の存在」をとりあげたが，「要介護者・福祉関係者」が「身近にいる」ほど「積極性」「実現性」「継続性」も高まることが示された。

ただし，その効果は「積極性」において最も顕著である。当然かもしれないが，「認知的要因」は福祉ボランティアへの態度形成（価値や意欲）にとって重要であり，その実現や継続には「地域関係」や「階層」といった手段的な要因が相対的に重要になってくるのであろう。

④ 「階層的要因」は，「実現性」や「継続性」において相対的に強い効果をもつように思われる。ただし，上位階層ほど福祉ボランティアの実現性や継続性が高まる，といった単純な比例関係ではなく，いわゆる「Kパタン」として把握されるような二相性をもつ。すなわち「収入」では「400～800万円」，「学歴」では「中等」でボランティアの「実現性」や「継続性」は低い。「上位階層」では「無償性」を原理とする横文字の純粋ボランティア的活動が，「下位階層」では「互酬性」を原理とする伝統的な相互扶助的な活動が存在し，それぞれが独立に活動の実現性と継続性を保証していることが考えられる。したがって，横文字的な純粋ボランティアの原理である無償性を，伝統的・相互扶助的なボランティア的行為の原理である互酬性の世界にも一様に主張するならば，かえって伝統的・相互扶助的な互酬性世界を破壊する結果になりかねないこと［鈴木，1986］に注意する必要があろう。

⑤ 「中位階層」で「実現性」「継続性」が低いのは，時間的資源の欠如の問題としてとらえることができるように思われる。すなわち，この層の中核部分は仕事や家事において働き盛りの人々であると予想され，意欲はあってもそれが活動として構造化されにくいのではないだろうか。この層の福祉ボランティアへの意欲を行為に実現化させ，継続させることがボランティア社会構築にとって重要であろう。

⑥ 「年齢」と「積極性」「実現性」「継続性」との関係も，「地域関係性」ならびに「時間」の問題としてもとらえることができる。すなわち，「55～64歳」では「積極性」「実現性」が強く，「65歳以上」では「実現性」「継続性」が強いが，これは，この層の地域関係性の強さと時間的余裕が関係しているように思われる。

（2） ボランティア社会構築の指針

行為や態度の構造化要因には，社会的資源の配分を通じて制御可能な部分も含まれている。そのような資源配分を通じて，個人が福祉ボランティア的態度や行為を主体的に選択しやすい環境を整備することが可能であろう。

これまでの検討で「地域関係的要因」「認知的要因」「階層的要因」が福祉ボランティアの構造化に効果をもつこと（ならびにその規定方向）が示されたが，具体的には次のような形でボランティアを主体的に選択しやすい環境の整備が考えられる[3]。

まず，「地域関係的要因」に関しては，地域の生活環境の整備のほか，町内会，婦人会，子供会などさまざまな地域団体の行事への支援を通じて，連帯感情が育まれる住みよいコミュニティづくりを促進することが必要である。「福祉」ボランティアの推進においても，単に福祉領域のみならず地域やその他の領域での施策をも含めた総合的対応が必要とされることは先にも述べたとおりである。

「認知的要因」に関しては，福祉ボランティアに関する教育・広報活動が中心となろう。すなわち，学校や社会教育施設などでの福祉教育の実施や時間の増大，ボランティア講座や研修会の開催，広報を通じた啓発活動，福祉協力校制度の拡大，福祉施設の「社会化」の促進などが考えられる。

「階層的要因」は，「時間的資源」と「物的資源」配分の問題としてとらえることができよう。「時間的資源」に関しては，企業における時短やボランティア休暇等の支援制度に関する情報を紹介したり，（地方レベルでは難しいであろうが）ボランティア休暇制度などを税制面で優遇することなどが考えられる。また行政の施設の開設時間の延長や時間外利用の柔軟化，公務員に対するボランティア休暇制度の整備なども必要であろう。

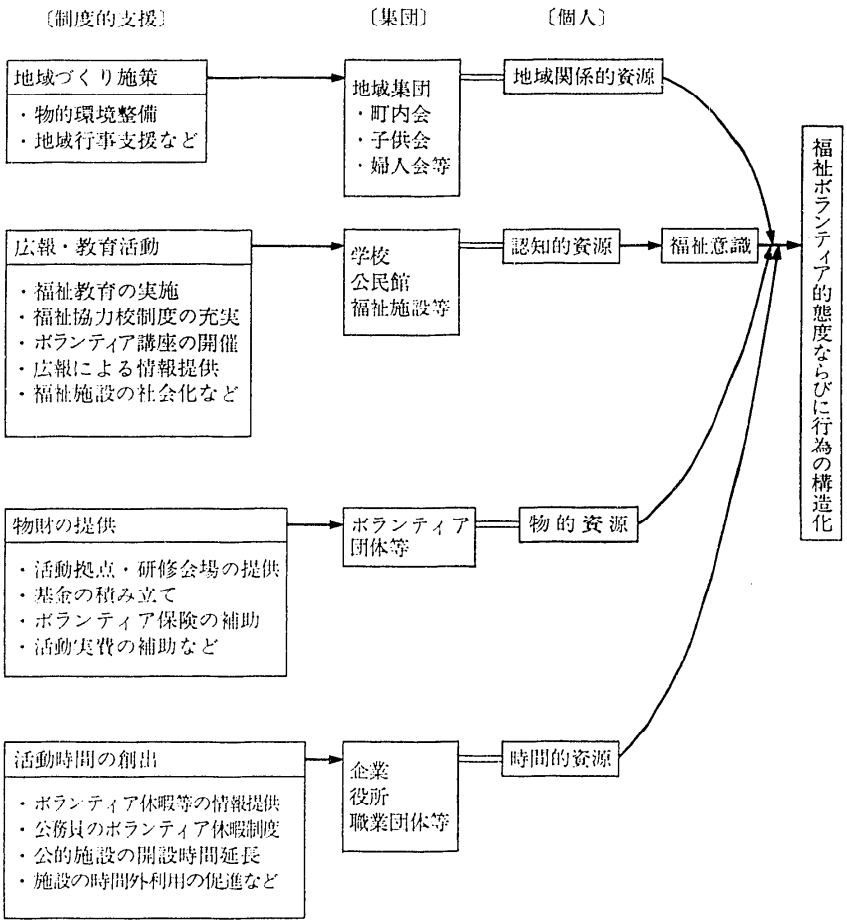

図 7　制度的支援の見取り図

「物的資源」の付与に関しては，身近な地域に市民福祉センターなどの施設を建設し，ボランティア団体の活動の拠点や研修や講習の会場として提供すること（施設が身近にあるということは時間的資源の付与にも関係している），基金等の積み立てによるボランティア団体の活動資金や活動実費の支援，ボランティア保険の援助などが考えられる。

以上に述べた制度的支援の大まかな「見取り図」を仮説的に示したのが図7である。

注

1) このような観点からの理由は，「安上がり福祉」や「行政の下請的活動」につながるものとして警戒してゆかねばならぬのも事実である。が，福祉ニーズが急速に増大しつつあるといった現状，しかも財政力が弱いところほどその緊急な対応が必要となっているという現状のもとでは，ボランティアの果たす「補充的役割」は決して賤価されるべきではなかろう。

2) 各属性変数間の関連が見られないよう変数の選択を行ったが，一部，若干高い関連を示す変数が含まれている。相関比の低さともあわせ，さらにモデルを検討する必要がある。

3) これらの資源の付与は直接個人にむけてなされるのではなく，さまざまな集団・団体を介して行われる。個人の存在の基軸が集団への参加によって複合的に規定されるものである以上，制度的な社会的資源の制御も「企業」「地域集団」「学校」「ボランティア団体」等々を介して行われるのは当然であろう。

参考文献

Durkhaim, E. 1897 『自殺論』（宮島喬訳，1985，中央公論社）

稲月　正　1990 「福祉ボランティア活動への参加と意欲」鈴木廣編『福岡県民の福祉意識の構造』，福岡県地域福祉振興基金

1992 「ボランティア活動と階層的地位」『北九州大学外国語学部紀要』第75号，北九州大学外国語学部
マーケティング・サイエンス研究会編 1974 『マーケティング調査——数量化理論の解説と応用』，有斐閣
右田紀久恵 1974 「ボランティアと行政」『ボランティア活動の理論Ⅱ』，1986，大阪ボランティア協会
三浦典子 1986 「概説 日本の社会学 生活構造」三浦典子・森岡清志・佐々木衛編『リーディングス 日本の社会学 生活構造』東京大学出版会
鈴木 廣 1976 「生活構造」塩原勉ほか編『社会学概論』，有斐閣
1985 『都市化の研究』，恒星社厚生閣
1986 「ヴォランティア的行為における“K”パタンについて」『哲学年報』第46輯，九州大学文学部
1989 「ボランティア行為の福祉社会学」『広島法学』第12巻第4号，広島大学法学部

（いなづき・ただし 北九州大学専任講師）